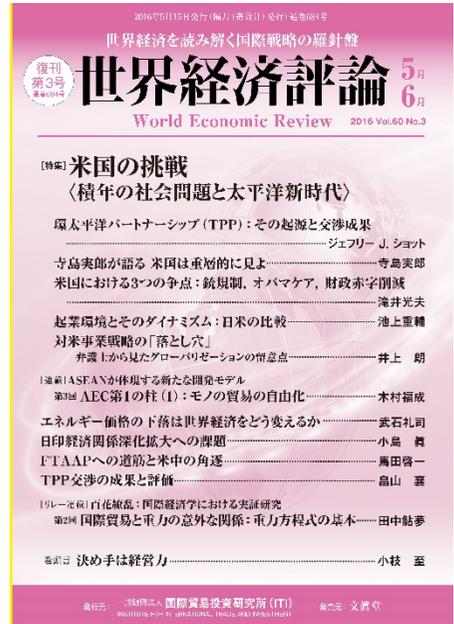


本論文は

# 世界経済評論 2016年5/6月号

(2016年5月発行)

掲載の記事です



**世界経済評論 定期購読のご案内**

年間購読料  
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% 送料無料 OFF**

富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降  
**デジタル版バックナンバー 読み放題!!**

定期購読期間中

世界経済評論 定期購読 🔍 ☎0120-223-223 [24時間・年中無休]

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 **Fujisan.co.jp**  
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。 雑誌のオンライン販売

# 日印経済関係深化拡大への課題

拓殖大学国際学部教授 小島 眞

こじま まこと 1946年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程終了。千葉商科大学を経て2000年から現職。著書：『インド vs. 中国』（共著、2012年、日本経済新聞出版社）、『タタ財閥』（2008年、東洋経済新報社）他。

インドは豊富な人的資源に恵まれ、人口の年齢構成も若く、今後とも長期にわたって高レベルの成長が展望できる数少ない国である。日印両国はアジアの二大民主主義国であると同時に、互いに経済的補完性の高い間柄にある。しかしながら両国の経済関係は、依然としてその潜在的可能性から大きく乖離した状況にある。

日印貿易は2011年に日印EPAが発効したものの、依然として停滞気味である。水平貿易の拡大のためには、インドをアジア生産ネットワークに組み込むことが求められる。日本の対印FDIは2007年頃より拡大傾向を示すとともに、目下、インドは製造業企業の有望事業展開先の第1位にランクされている一方、中国、ASEAN向けFDIに大きく水をあけられた状況にある。インドの投資環境、両国間の企業文化のずれの違いに課題が残されている。日印間のIT連携は拡大に向けての新たな兆候が見られる一方、相互のコミュニケーション不足が課題として残されている。

他方、日本はODAを通じてインドのインフラ整備に大きくコミットしており、日本企業の対印投資を促進する上でも重要な役割を果たしている。デリー・メトロはその典型的な成功例であり、目下、900億ドル規模のデリー・ムンバイ産業大動脈構想がすでに進行中である。さらには昨年末の日印首脳会談において、ムンバイ・アーメダバード間的高速鉄道建設に新幹線方式の採用が正式決定された。こうした有望なインフラ・プロジェクトが日印協働で実現に向かうのも、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」の下で両国の連携強化に向けた制度的枠組みが形成されているためである。今後、両国間の経済関係拡大のための基盤形成に不可欠とされるのは、幅広い人材交流を通じての相互理解の増進である。

## I モディ政権下のインド経済

### 1. モディ政権の経済政策

一昨年5月、インドで5年振りに下院の第16回総選挙が実施され、インド人民党（BJP）が与党・インド国民会議派に圧勝し、ナレンドラ・モディ政権が誕生した。モディ氏は「一つ

のインド、強いインド」というスローガンを掲げ、選挙戦を勝ち抜いたことから窺われるように、経済政策の目標として謳われているのは、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現である。そのための最優先課題とされているのが、①雇用創出、②インフラ整備、③製造業の振興の3つであり、それぞれ労働集約的部門の戦略的活用、産業大動脈

構想の推進、グローバル製造業ハブの形成が強  
く目指されている。

ここで注目されるのは、上記の目標を達成す  
るためには、外国直接投資の誘致が不可欠であ  
るとして、モディ首相自らのトップ外交の下  
で、“Make in India” キャンペーンを精力的に  
展開していることである。実際、それに呼応し  
て海外の多くの有力企業がインドの拡大する巨  
大市場を目指して新たに対印進出を活発化させ  
つつある。スマートフォン市場の爆発的な拡大  
を睨んで、昨年8月、世界最大の電子機器受託  
製造企業であるホンハイ（鴻海精密工業）がマ  
ハラシュトラ州との間で、今後5年間で50億  
ドル規模の投資を行うとの合意書を締結したこ  
とも、その一例である。

モディ政権のアキレス腱は、BJPは下院で  
は圧倒的過半数を握っているが、上院ではマ  
イノリティーであるため、重要法案を通す上  
で大きなハードルがあることである。外資出資比  
率の上限を26%から49%に引き上げることを  
目指した保険法の改正は昨年5月に成立した。  
しかしながら野党の抵抗を受けて、改革の目玉  
とされてきた二つの法案のうち、円滑な土地収  
用の実現を意図した土地収用法改正について  
は、全国一律での改革は断念される結果となっ  
た。また中央・州両政府の複雑な間接税を一  
本化することを目指した懸案の財・サービス  
税（GST）については、今年4月からの導入が  
可能かどうか、与野党間の最終調整の如何にか  
かっている<sup>1)</sup>。

## 2. 経済展望

インドでは人口13億弱の22%が絶対的貧困  
の下にあり、農村での電化率が50%台にとど  
まっているなど多くの課題が山積しているが、

今後、同国は長期にわたって高レベルの経済成  
長が見込まれる状況にある。人口の年齢構成が  
若いため、毎年、約2000万人の若者が生産年  
齢人口に加わっており、今後、生産年齢人口  
（15～64歳）の比率は2030年頃まで上昇し、  
さらに2060年頃までは現在より高いレベルが  
維持される見込みである（OECD, 2012）。

堅実なマクロ経済運営の下で、財政赤字の対  
GDP比率は2011年度の5.7%から14年度には  
4%に低下し、また原油の国際価格下落にも助  
けられ、同期間中、経常収支赤字の対GDP比  
率も4.2%から1.3%に低下した。さらに物価上  
昇率を見ても、消費者物価と卸売物価も14年  
度にはそれぞれ5.9%、2.0%に落ち着くととも  
に、昨年9月にはそれぞれ4.4%、-4.5%へと  
低下した。それに伴って、連邦準備銀行のレ  
ポ金利も昨年だけで4回にわたって8%から  
6.75%へと引き下げられ、経済成長に対して好  
材料を提供することになった。

GDP成長率の動向を見ると、モディ政権成  
立1年目の14年度は7.3%を記録し、2年目の  
15年度は7-7.5%と見込まれている（Ministry  
of Finance, 2015）。また世界銀行によれば、  
2016～18年のインドのGDP成長率は7.7-  
7.9%と予測され、アジア諸国の中では最も高  
いレベルの経済成長が展望されている（World  
Bank, 2016）。

## II 日印経済関係の動向

### 1. 伸び悩む日印貿易

日印貿易の歴史は古く、第2次大戦前はイン  
ドから綿花、銑鉄が大量に輸入されており、日  
本の貿易全体の10～15%を占める存在であっ  
た。戦後、高度経済成長を実現する過程で日本

にとって貿易相手先としてのインドの地位はみるみる低下していった。他方、インドにとって日本は長らく米国、イギリス、旧ソ連と並ぶ主要な貿易相手先となっていた。1991年以降、インドは経済改革の下でルックイースト政策を含む全方位外交を展開し、対外貿易を飛躍的に拡大させるようになったが、日印貿易については、1998年のインド核実験に対して日本が経済制裁を発動したことが引き金となり、低迷を余儀なくされる結果となった。

その後、日印貿易はようやく2003年度より拡大傾向を見せるようになったが、その拡大ペースはインドとASEAN、中国、韓国との間の貿易の拡大に比べて緩慢なものでしなく、日印貿易は02年度には印中貿易、05年度には印韓貿易に凌駕されるにいたった（図1参照）。実際、インドの貿易総額に占める対日貿易のシェアを見ると、1997年度の5.9%から2013年度には2.3%に低下するとともに、貿易相手先としての日本の順位も3位から16位にまで低下している。ちなみに日本の貿易総額に占める対印貿易のシェアは、2013年現在、わ

ずか1%である。

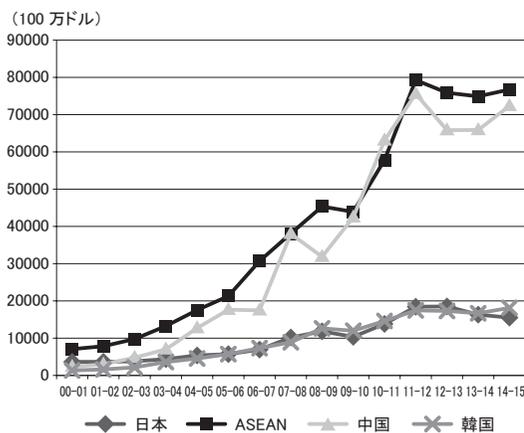
懸案とされた日印経済連携協定（EPA）は、すでに2011年8月に発効済みである。それによって協定発効後10年以内でインドからの輸入総額の約97%、インドへの輸出総額の約90%、往復貿易総額の約90%が無税化されることになっている。しかし、日印EPAの日印貿易拡大に与える効果は、目下のところ限定的である。例えば、日本からインドに輸出される鉄鋼製品の場合、5年以内に関税5%が撤廃されることになっているが、そうした関税引き下げ効果を吹き飛ばす形で、中国からの安価な鉄鋼製品がインドに大量に流入している。また常に日本の出超となっているインドからの輸入では石油製品（ナフサ）が全体の4割程度を占め、それに魚介類、有機化学品、宝石、鉄鋼製品が続いている状況であり、日本と東アジア諸国との間で見られるような水平貿易は形成されていない。

今後、日印貿易のさらなる拡大を期するためには、日本の対印直接投資（FDI）の強化を通じてインドを東アジア生産ネットワークに組み込み、インドとの水平貿易拡大につなげていくことが大きな鍵となる。それに加えて日印EPAで規定されている内国民待遇義務を履行しつつ、IT-BPOを含むサービス貿易、さらには後発医薬品輸入をいかに拡大させるべきかが、当面の課題として残されている。

## 2. 動き出した対印 FDI

やや低調な貿易動向に比べて、よりダイナミックな展開を示しているが外国直接投資（FDI）の分野である。2000年4月から15年3月までの期間中、インドの対内FDI総額に占める日本のシェアは7%であり、対印投資国と

図1 インドの対東アジア貿易動向



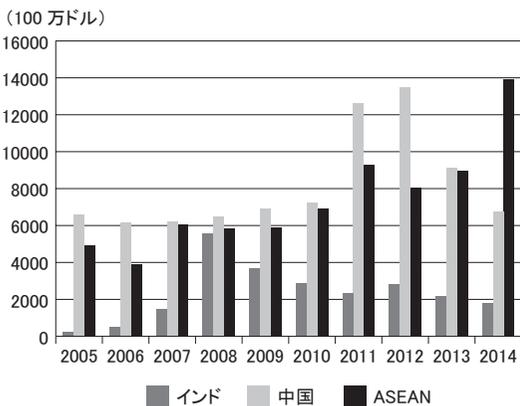
(出所) Ministry of Commerce and Industry, Government of India, Export and Import Data Bank.

して日本はモーリシャス、シンガポール、イギリスに次ぐ4番目の位置にある。ただし、日本の対世界FDI残高合計に占めるインドのシェアを見ると、2014年末現在、1.2%程度にとどまっている<sup>2)</sup>。

日本の対印FDIが顕著な拡大傾向を示すようになったのは、2007年以降である。実際、2006年には5億ドル台であったのが、07年には15億ドル台に拡大した。さらには第一三共によるインド最大手の製薬会社ランバクシーの買収、NTTドコモによるタタ・テレサービスの株式取得も重なって、ピーク時の2008年と09年にはそれぞれ55億6100万ドル、36億6400万ドルに達し、中国、ASEAN向けFDIに比肩し得るレベルにあった(図2参照)。

しかしながら、その後は日本の対印FDIは20億ドル台のレベルで伸び悩み、中国、ASEAN向けFDIに大きく水をあけられた状況が続いている。その一方で、対印進出企業数は増加の一途を辿っており、2007年2月の362社から14年10月には1209社に増加し、企業の拠点数も450拠点から3961拠点へと増加している

図2 日本の対印・中・ASEAN直接投資



(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」などよりJETRO作成。

日本の対印FDIはこれまで製造業に集中しており、2013年末現在、対印FDI残高の全体の72.2%を占めていた。スズキのインドでの成功が大きく物語っているように、業種別では輸送機械器具(大半は自動車・自動車部品)が最大であり、全体の21.1%を占めていた<sup>3)</sup>。日本の自動車メーカーの対印進出の拡大は、労働者のスキルや品質管理の向上に影響を与え、インドの製造業の底上げに大きく寄与する一方、鉄鋼、機械、発電設備、ロジステック分野での日本企業の対印進出を促す結果となった。韓国勢の後塵を拝していた家電部門でも日本企業の新規蒔き直しがなされるとともに、その他日用品や医薬品を含む幅広い分野で日本企業の新規進出が広がりを見せている。また製造業以外にも、銀行、保険会社を含む日本の金融機関のインド進出もすでに本格的な動きを示している。

国際協力銀行(JBIC)が我が国製造業企業を対象に実施している有望事業展開先アンケートによれば、長期的(今後10年程度)有望国として、インドはすでに2010年より一貫して第1位にランクされているが、さらに中期的(今後3年程度)有望国としても、直近の14年、15年の2年連続で第1位にランクされており、投資先として強い期待が寄せられている。インドが有望先である理由として挙げられているのが、①現地マーケットの今後の成長性、②安価な労働力、③現地マーケットの現状規模、④組み立てメーカーへの供給拠点、⑤第3国への輸出拠点、などである。他方、投資先としての課題として挙げられるのは、①インフラが未整備、②法制の運用が不透明、③他社との厳しい競争、④徴税システムが複雑、⑤治安・社会情勢が不安、といった点である(国際協力銀行, 2015)。

実際、世界銀行の「ビジネス環境ランキング」(2016年)において、インドは189カ国中、130位にランクされていることから窺われるように、同国の投資環境が依然として極めて厳しい状況にあることも事実である。上記アンケートでの真っ先の課題として挙げられているように、電力、物流面でのインフラの未整備は、とりわけ中小企業の対印進出を躊躇させる大きな要因になっている。法制運用の不透明性や徴税システムの複雑性に対処するためには、信頼できる現地パートナーとの提携が重要とされる。さらにインドでは産業基盤がすでに幅広く形成され、多くの現地企業や外資系企業がすでに活動を展開しており、そうしたインド国内外の企業を手ごわい競争相手としなければならないということも、インドでのビジネス環境の厳しさの一因にもなっている。

インフラの未整備や土地収用問題、あるいは錯綜した許認可など、インド進出の際の諸々の課題に対処すべく、目下、日本企業専用工業団地の設立が11カ所で進行中である<sup>4)</sup>。さらには日本の対印投資を支援し、インド政府との調整を図るべく、一昨年の日印首脳会談に基づいて、経済産業省の担当者をインドに常駐させた日本特別チーム(Japan Plus)がインド政府の中に設けられているが、このことは日本企業の対印進出を支援する上で日印両国政府が緊密な協力関係を形成していることを物語っている。

なお、インドの投資環境とは別に、日本企業の対印進出の際の課題として挙げられるべきもう一つの点は企業文化のすれ違いである。とかく日本企業はリスク回避の傾向が強く、インドの現場にどっしりと腰を据えてコミットする姿勢が不足しているのではないかと指摘がしばしばインド側から聞こえてくる。また交渉を進

める上で、インド側は大まかな合意を成立させて、細部は交渉が正式に成立してから詰めるという考え方であるのに対して、日本側は細部の点も含めて最初から決めていくという考え方であり、そうしたスタンスの相違が交渉を進めていく上での障害になっている。さらにはインドでは欧米流の考え方に馴染んだ若い経営者が急速に台頭しており、日本側としてもそうした新たな変化を正しく織り込んで対応すべき状況を迎えている。

### 3. 期待される日印 IT パートナーシップ

豊富な高度人材を擁するインドでは、IT産業は比較優位産業の最右翼として、同国最大の輸出産業になっている。インドIT産業の輸出額は、2014年度には984億ドルに及び、インドは世界のITオフショアリングの55%を占める存在になっている<sup>5)</sup>。輸出先としては、米国がトップで全体の62%を占め、以下、イギリス17%、大陸欧州11%になっているが、日本向けはわずか2%以下となっている。日本は世界有数のIT国内市場を擁し、かつIT人材の不足に直面していることを考えれば、日印間のIT連携はさらに高いレベルに達して然るべきであると考えられる。

インドIT企業はプロジェクト・マネジメントの能力が高く、また幅広いITスキルを有しているにもかかわらず、日本企業がITサービスのオフショアリング先として優先してきたのは、日本語に堪能なIT技術者を豊富に擁する中国企業の方である。インドの大手IT企業はすでに1990年代初めより日本に進出しているものの、未だに日本市場に浸透する上で苦戦を強いられている。

日印のIT連携が進展しない理由としては、

英語と日本語という言葉の壁、さらにはソフトウェア開発に際して日本側は擦り合わせ型アプローチを志向する一方、インド側はモジュラー型アプローチを志向するという開発スタイルの違いが指摘できるが、煎じ詰めれば、相互のコミュニケーション不足が解消されていないことが最大の課題となっている。インド側は顧客のニーズを十分把握することができず、また顧客側もインド側に仕事を頼む際の目標が単にコスト削減なのか、それ以外の狙いもあるのか、必ずしも要求定義を明確に伝えていない場合が多い。そのためインド側が仕事を請け負っても、顧客の満足度は高いものにならず、その後のビジネス拡大につながらないことになる。

昨今、日印 IT 連携の拡大につながる新たな動きが生じていることも事実である。その一つは、製造業に関連した ER&D（エンジニアリング研究開発）・製品開発の分野でインドの IT 能力を活用する事例が確実に増加していることである。すでに日産自動車はインドに開発拠点を設置し、現地の大手 IT 企業と提携しつつ、製品開発を手掛けている。実際、日本企業の対印オフショアリングは ER&D・製品開発の分野では過去 5 年間で毎年 40% 以上のペースで拡大しており、インドの上記分野での日本のシェアは 10% にまで拡大している（NASSCOM, 2015）。

もう一つは、少子化の影響による国内市場の低迷に伴い、企業活動のグローバル展開が拡大する中、企業の IT 環境のグローバル化が焦眉の急になっていることである。そのためにグローバル化への対応能力に優れたインド IT 人材の活用、あるいはインド IT 企業との提携を志向する企業が徐々に増えている。実際、三菱商事とインド最大手のタタ・コンサルタン

シー・サービシズ（TCS）が提携し、前者の IT 部門の子会社と後者の日本法人を統合させ、一昨年 7 月、合併会社として 2400 人規模の日本 TCS を発足させたのも、その際たる例であり、今後の動向が注目されるところである。

### Ⅲ 拡大する官民一体型の 対印インフラ投資

日印経済関係において注目されるべき重要な点は、ODA 供与を通じて日本がインドのインフラ整備に大きな役割を果たしていることである。インドは 1958 年に開始された円借款の最初の供与先である一方、さらには 2003 年度以来、連続して日本の ODA の最大の供与先になっている。日本の ODA はインドのインフラ整備（電力、運輸、上下水道など）に貢献するのみならず、日本企業の対印インフラ向け投資を促進する上でも重要な役割を果たしている。デリーの人々の通勤の足となっているデリー・メトロ（2002 年開通）は、日本の運行システムだけではなく、日本の工事文化や安全技術がインドに伝達された成功例である。今後、チェンナイ、アーメダバードのメトロ建設にも ODA 適用による日本の関与が確認されており、今後、そうした動きは人口 200 万以上の都市において広がる可能性が大きいといえる。

現在、インドでは 5 大産業回廊構想が具体化しつつあるが、日印共同プロジェクトである 900 億ドル規模のデリー・ムンバイ産業大動脈構想（DMIC）はすでに進行中である。DMIC は、デリー・ムンバイ間（約 1500km）に敷設される貨物専用鉄道（DFC）を背骨として、その沿線の带状地帯に 24 の投資地域（工業団地、物流基地、商業施設などから構成される産

業集積地)を形成し、インド西部6州をグローバル製造業・商業のハブにすることを目指したもので、2006年12月の首脳会議において確認されたプロジェクトである。2008年の首脳会議でDFCのフェーズI(レワリ・ヴァドダー間の約920キロ区間)には4500億円の借款供与、さらに2011年の首脳会議で今後5年間のDMIC事業(DFCを除く)に45億ドルの資金供与の意思表示がなされた。

DFCが完成されれば、一列車当たりの貨物の輸送量が3.6倍に拡大するとともに、これまで在来線で3~4日かかっていたデリー・ムンバイ間の輸送が1日に短縮されることになる。DFCに対する円借款には本邦技術活用条件(STEP)が活用され、資材の3割は日本からの調達が義務付けられ、入札では日本企業が主契約者になることが求められている。フェーズIの土木工事は双日とインドの建設最大手のラーセン・トウブロが受注し、すでに昨年9月に軌道建設が開始され、2019年末までの全面開通が目指されている。またDMIC事業において日本側は19のスマートシティー関連事業案を提出し、うち6件は既に了承済みとされている。DMICと続いて、チェンナイ・バンガロール産業回廊(CBIC)についても、ODA適用による日印共同プロジェクトとして開始されることが昨年末の首脳会議において確認された。

また特筆されるべきは、インドで構想されている6路線の高速鉄道建設の中で、最も採算の可能性の高いとされるムンバイ・アーメダバード間の路線に関して、昨年末の首脳会議において日本の新幹線方式を採用することが正式決定されたことである。工事期間は2017年から23年までと予定され、全長508kmのムンバイ・アーメダバード間の所要時間は現在の8時間か

ら2時間に短縮されることになる。昨年9月、インドネシアでの高速鉄道採用に際して、日本側は最終段階で中国側に逆転勝利されるという苦い経験を味わわされる羽目となったが、今回、インドではそうした轍を踏むことのないよう、融資面でインド側に有利な提案をしたことが、正式決定に向けての大きな後押しになったとされる<sup>6)</sup>。

上記の高速鉄道建設以外にも、昨年末、鉄道安全、車両製造、駅再開発を含むインドの鉄道近代化・拡張計画に日本が幅広く協力していくことについての覚書が両国政府間で署名された。

#### IV 新たなステージを迎えた日印関係： 展望と課題

日本とアジア諸国との二国間関係の中で、日印関係が異彩を放っている点は、経済のみならず、安全保障の分野においても両国の連携強化に向けた制度的枠組みが着実に形成されつつあることである。そうした背景にあるのは、中国の台頭に伴うアジアの地政学な地殻変動であり、2005年4月の小泉首相訪印において、戦略的方向性を持った「アジア新時代における日印パートナーシップ」が打ち出された。さらに2006年12月のシン首相訪日において、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」が発表され、隔年ごとに互いの国を訪問しながらの首脳会議の毎年開催が約束されるとともに、閣僚級対話(外務・経済産業・防衛)の毎年開催も定例化されることになった。日本にとって首脳同士が毎年会うという仕組みを持っている国は唯一インドのみであり、インドからすれば日本はロシアに続き2番目ということになる。

その後2008年10月の両国首脳会議での「日

印安全保障協力宣言」,さらには09年12月の「安全保障協力を前進させるための行動計画」に基づいて,外相レベルの戦略対話,外務省・防衛省の副大臣・局長級「2+2」対話,それに海軍演習が毎年実施されている。DMIC/DFCのような巨大プロジェクトが始動するようになったのも,戦略的グローバル・パートナーシップの枠組みの下で首脳会談が毎年開催され,両国間で緊密な意思疎通が図られていることが大きく作用している。

一昨年,モディ首相訪日の際に「東京宣言」が発表され,従来の二国間関係は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」へと格上げされた。経済分野においては,今後5年間で対印FDIを倍増させるとともに,3兆5000億円のインド向け官民投融資を行うことが表明された。さらに昨年12月の安倍首相訪印の際に「日印ビジョン2025:インド太平洋地域と世界の平和と安全のための協働」が発表され,懸案の日印民生用原子力協定が基本合意されるとともに,ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道に新幹線方式の導入が正式に決定される運びとなった。

日印両国はアジアの二大民主主義国であると同時に,互いに経済的補完性の高い間柄にある。今後,そうした日印両国の関係拡大は,両国双方の利益のみならず,インド太平洋地域の安定と発展という観点からもますます重要となるように思われる。両国間の経済関係拡大の基盤を形成するのは,活発な人材交流を通じての相互理解であり,そのことは日本の対印投資の拡大,さらには日印間のIT連携にとっても不可欠である。しかしながら日本で学ぶインド人留学生は,中国人留学生の9万4399人に対して,わずか727人にとどまっており<sup>7)</sup>,その

ことから窺われるように,日印間の人材交流の乏しさは今後の両国関係拡大にとってのミッシングリンクになっている。「日印ビジョン2025」において,今後5年間で1万人のインドの若手人材が学生交流やIT研修を通じて日本を訪問することが期待されているが,そうした人材交流をいかに幅広く活発化させることができるのか,今後の日印関係拡大にとってゆるがせのできない大きな課題として横たわっている。

#### [注]

- 1) ジャイトレー財務大臣によれば,GSTの成立はインドの経済成長を1-2%押し上げる効果を持つとされている(*The Economic Times*, December 17, 2015)。
- 2) Department of Industrial Policy & Promotion, Government of India. *Fact Sheet on Direct Investment (FDI)* (various issues) を参照。
- 3) 日本銀行,「平成25年末直接投資残高」を参照。
- 4) このうち,すでに2件は立ち上がっており,JETROの斡旋によるラージャスターン州のニムラナ工業団地は2007年に分譲され,すでに日本企業46社が入居している。
- 5) インドIT産業の輸出額984億ドルの内訳は,ITサービス(550億ドル),BPM〔ビジネス・プロセス・マネージメント〕(230億ドル),ER&D〔エンジニアリング研究開発〕及びソフトウェア製品(200億ドル),ハードウェア(4億ドル)である。上記数値については,NASSCOM(2015)を参照。
- 6) 日印両首脳が署名した高速鉄道に関する覚書によれば,総事業費である約1兆8000億円のうち,最大限81%に相当する約1兆4600億円が円借款で与えられることになる。融資条件は,償還期間50年,据置期間15年,利子率は年0.1%という破格の内容になっている。工事期間は2017年から2023年までと予定されている。高速鉄道の運用に当たるインド国鉄4000人を対象に訓練が施されるとともに,毎年約20人の人材が日本に派遣されることになる。
- 7) 日本学生支援機構,「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」(2015年2月)を参照。

#### [参考文献]

- 国際協力銀行(2015),『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2015年度 海外直接投資アンケート結果(第27回)』(2015年12月 国際協力銀行)
- Ministry of Finance(2015), *Mid-Year Economic Analysis 2015-2016* (Government of India).
- NASSCOM〔National Association of Software and Services Companies〕(2015) *The IT-BPM Sector in India: Strategic Review 2015* (NASSCOM).
- OECD(2012), *Looking to 2060: Long-term Global Growth Prospects* (OECD Economic Policy Papers, No. 03).
- World Bank(2016), *Global Economic Prospects, January 2016: Spillover Amid Weak Growth* (World Bank).